

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月11日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北 方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北 方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日
売上高 (千円)	9,697,245	8,379,036	18,347,717
経常利益 (千円)	357,831	426,981	666,541
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	216,277	269,317	282,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,658	244,020	285,641
純資産額 (千円)	5,920,659	6,174,454	6,060,104
総資産額 (千円)	20,598,668	21,429,149	21,011,027
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.44	103.85	108.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.0	28.1	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,067	837,527	109,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,823	223,758	554,856
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,847	387,597	548,466
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	679,420	824,884	596,353

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	93.37	56.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動が大きく制限されておりましたが、一部では改善の兆しもでてまいりました。ただし、国内だけでなく世界的にも終息には、程遠い状況で、先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少や外出自粛の影響で外食産業向けの高級魚・水産物などの需要が減少していることに加え、漁船漁業者の一部は海外への出航ができない状況が続いており、漁業従事者の経営環境は引き続き厳しい状況になっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、漁業関連事業では、本来前期に納品予定であった繰越分が計上されたことや新リース事業等の手続きが順調に進んだ定置網部門は堅調でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、旋網部門や水産部門、養殖網部門等の売上高が大きく減少しました。陸上関連事業では、コロナ対策で室内換気の必要性から防虫網部門が伸び、獣害防止ネットや落石防止ネット等の災害対策用途の陸上用ネットの販売は好調だったものの、全体としては前年同期と比べ減少しました。営業利益は、売上高が伸び悩む中でも、主力の定置網部門の売上高が好調だったことと、計画的な生産を継続したことで製造原価を抑えることができたこと等により、前年同期並みを維持できました。

また、営業外収益では受取保険金、保証債務費用戻入額等の計上があり、営業外費用で持分法による投資損失等の計上がありました。営業外損益はプラスとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,379百万円（前期同期比13.6%減）、営業利益は352百万円（前期同期比1.1%増）、経常利益は426百万円（前期同期比19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は269百万円（前期同期比24.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### 〔漁業関連事業〕

売上高は6,765百万円（前年同期比17.3%減）となりました。今夏は台風の発生も少なく、主力の定置網部門の売上高は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外向けの商談が停滞し、旋網部門の売上高が減少しました。また、外食産業向けの高級魚の需要が減少したことなどから水産部門、養殖網部門の売上高も減少しました。利益面は、漁業関連事業全体としての売上高は減少しましたが、主力の定置網部門の売上高が好調だったことで、他の部門の落ち込みをカバーでき、セグメント利益は348百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

##### 〔陸上関連事業〕

売上高は1,606百万円（前年同期比5.8%増）となりました。主な要因は施工工事部門の売上高は低調でしたが、防虫網や獣害防止ネットの受注が好調で売上高は増加しました。利益面は、施工工事部門の売上高が減少したこと、防虫網部門の事業強化を図り人件費等のコストが増加したことでセグメント利益は4百万円（前年同期比88.0%減）となりました。

##### 〔その他〕

前期に引き続き機械の部品加工等の受注は低調でしたが、小口商材が増加し、売上高は6百万円（前年同期比246.1%増）となりました。利益面は、売上高の増加によりやや改善したもののセグメント損失0百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

#### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ418百万円増加し、21,429百万円となりました。その主な内容は、以下のとおりであります。

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ528百万円増加し、14,862百万円となりました。これは主に商品及び製品の在庫が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ110百万円減少し、6,566百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他の満期による生命保険料払込金の返戻による減少等によるものです。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,014百万円増加し、11,638百万円となりました。これは主に電子記録債務及び短期借入金等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度と比べ710百万円減少し、3,616百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度と比べ114百万円増加し、6,174百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末と比べ228百万円増加し期末残高は824百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加はありましたが、売上債権の減少及び仕入債務の増加等により、837百万円の資金の増加(前年同期は20百万円の資金の増加)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、223百万円の資金の減少(前年同期は166百万円の資金の減少)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入・返済による純減額、配当金の支払等により387百万円の資金の減少(前年同期は97百万円の資金の増加)となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は107百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,000	2,605,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	2,605,000	2,605,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月31日		2,605,000		1,378,825		510,292

(5) 【大株主の状況】

2020年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	215	8.33
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	135	5.23
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	127	4.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	123	4.78
小林 宏明	広島県福山市	99	3.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	91	3.54
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	55	2.12
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	44	1.70
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	31	1.23
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	30	1.18
計		956	36.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,580,600	25,806	同上
単元未満株式	普通株式 12,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 2,605,000		
総株主の議決権		25,806	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	11,500	-	11,500	0.44
計		11,500	-	11,500	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年8月1日から2020年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	960,353	1,191,884
受取手形及び売掛金	7,022,686	<sup>2</sup> 6,460,843
商品及び製品	4,199,087	5,078,754
仕掛品	683,650	698,649
原材料及び貯蔵品	1,070,355	1,140,140
その他	434,868	327,581
貸倒引当金	37,295	35,455
流動資産合計	14,333,708	14,862,397
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,379,316	2,395,702
その他(純額)	2,566,517	2,613,269
有形固定資産合計	4,945,833	5,008,971
無形固定資産		
のれん	211,411	199,093
その他	49,170	42,531
無形固定資産合計	260,582	241,624
投資その他の資産		
長期営業債権	926,506	954,382
繰延税金資産	203,458	211,873
その他	1,009,401	856,722
貸倒引当金	668,742	707,062
投資その他の資産合計	1,470,624	1,315,915
固定資産合計	6,677,040	6,566,511
繰延資産	278	239
資産合計	21,011,027	21,429,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,183,637	2 2,322,197
電子記録債務	1,071,559	2 1,390,300
短期借入金	6,166,658	6,613,559
未払法人税等	133,939	191,547
賞与引当金	244,933	270,287
その他	823,678	850,683
流動負債合計	10,624,406	11,638,575
固定負債		
長期借入金	3,412,485	2,718,304
長期未払金	25,769	21,608
役員退職慰労引当金	246,364	243,067
退職給付に係る負債	483,846	495,708
繰延税金負債	105,846	105,846
その他	52,204	31,584
固定負債合計	4,326,516	3,616,119
負債合計	14,950,922	15,254,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,540	510,540
利益剰余金	4,241,411	4,381,057
自己株式	18,062	18,062
株主資本合計	6,112,714	6,252,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,913	50,644
為替換算調整勘定	235,822	278,930
その他の包括利益累計額合計	196,908	228,286
非支配株主持分	144,299	150,379
純資産合計	6,060,104	6,174,454
負債純資産合計	21,011,027	21,429,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
売上高	9,697,245	8,379,036
売上原価	7,841,120	6,464,741
売上総利益	1,856,125	1,914,294
販売費及び一般管理費	1,507,097	1,561,522
営業利益	349,028	352,771
営業外収益		
受取利息	9,769	9,461
受取配当金	5,242	5,358
固定資産賃貸料	17,371	14,719
保証債務費用戻入額	-	37,293
持分法による投資利益	2,222	-
為替差益	3,182	3,544
受取保険金	-	47,535
その他	34,585	44,642
営業外収益合計	72,373	162,553
営業外費用		
支払利息	31,404	26,493
手形売却損	6,543	5,091
保証債務費用	15,828	-
持分法による投資損失	-	44,985
その他	9,793	11,773
営業外費用合計	63,570	88,344
経常利益	357,831	426,981
税金等調整前四半期純利益	357,831	426,981
法人税、住民税及び事業税	139,752	164,614
法人税等調整額	263	13,030
法人税等合計	139,488	151,584
四半期純利益	218,343	275,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,065	6,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,277	269,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
四半期純利益	218,343	275,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,002	11,732
為替換算調整勘定	37,450	24,490
持分法適用会社に対する持分相当額	13,231	18,617
その他の包括利益合計	69,684	31,376
四半期包括利益	148,658	244,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,591	237,940
非支配株主に係る四半期包括利益	2,066	6,080

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	357,831	426,981
減価償却費	256,080	252,594
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,047	35,949
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,845	11,861
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,580	3,296
賞与引当金の増減額(は減少)	8,329	25,353
受取利息及び受取配当金	15,011	14,819
支払利息	31,404	26,493
手形売却損	6,543	5,091
為替差損益(は益)	20,820	12,249
持分法による投資損益(は益)	2,222	44,985
受取保険金	-	47,535
売上債権の増減額(は増加)	219,934	545,633
たな卸資産の増減額(は増加)	58,532	917,832
仕入債務の増減額(は減少)	419,323	551,625
未払消費税等の増減額(は減少)	16,005	31,043
その他	204,798	10,645
小計	166,106	910,438
利息及び配当金の受取額	13,021	13,467
利息の支払額	40,848	33,355
法人税等の支払額	118,865	119,394
法人税等の還付額	653	12,608
保険金の受取額	-	53,762
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,067</b>	<b>837,527</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	139,983	217,295
有形固定資産の売却による収入	600	40
無形固定資産の取得による支出	4,080	2,663
貸付けによる支出	3,574	91,769
貸付金の回収による収入	3,214	102,346
定期預金の預入による支出	8,000	8,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
その他	19,998	11,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166,823</b>	<b>223,758</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,982,522	15,834,540
短期借入金の返済による支出	7,502,631	15,263,823
長期借入金の返済による支出	2,237,502	817,997
配当金の支払額	128,135	128,077
その他	16,405	12,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97,847</b>	<b>387,597</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,535	2,358
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,444	228,530
現金及び現金同等物の期首残高	728,428	596,353
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,436	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 679,420	1 824,884

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
受取手形割引高	2,860,295千円	2,830,038千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計年度末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
受取手形割引高	千円	159,757千円
支払手形		104,136
電子記録債務		281,147

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
運搬費	103,685千円	130,748千円
貸倒引当金繰入額	11,047	35,949
役員報酬	158,161	156,401
従業員給料及び手当	427,755	448,256
賞与引当金繰入額	108,833	114,019
退職給付費用	26,501	30,698
役員退職慰労引当金繰入額	23,580	22,278
旅費及び交通費	104,534	59,004
減価償却費	37,537	43,541

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金	1,046,420千円	1,191,884千円
預入期間が3か月を超える定期預金	367,000	367,000
現金及び現金同等物	679,420千円	824,884千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月24日 定時株主総会	普通株式	129,681	50	2019年4月30日	2019年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月28日 定時株主総会	普通株式	129,671	50	2020年4月30日	2020年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,177,682	1,517,559	9,695,241	2,003	9,697,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,177,682	1,517,559	9,695,241	2,003	9,697,245
セグメント利益又は損失( )	312,588	36,617	349,205	177	349,028

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,765,834	1,606,267	8,372,102	6,934	8,379,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,765,834	1,606,267	8,372,102	6,934	8,379,036
セグメント利益又は損失( )	348,596	4,401	352,997	225	352,771

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり四半期純利益	83円44銭	103円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	216,277	269,317
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	216,277	269,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,592	2,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2020年12月11日開催の取締役会において、新事業所の建設を決議いたしました。

1. 新事業所建設計画の経緯・理由

当社は、1910年に創業し、今年で創業110周年を迎えました。これまでは約50年前に建設した福山本社工場を中心として、お客様のニーズに応えるべく国内拠点の整備に努めて参りましたが、近年は老朽化が顕著な状況となったことから、生産機能、本社機能、研究開発機能の強化並びに更なる飛躍のため、現福山工場敷地内に、当社の核となる新事業所を建設することを決定し、その内容について決議いたしました。

2. 新事業所建設計画の概要

- (1) 名称 日東製網株式会社 福山事業所(仮称)
- (2) 所在地 広島県福山市一文字町14番14号
- (3) 敷地面積 57,335.80㎡
- (4) 延床面積 約 24,800㎡
- (5) 設備概要 新工場兼事務所 鉄骨造/地上2階 約 22,900㎡  
新もじ網工場 鉄骨造/地上1階 約 1,700㎡
- (6) 投資総額 約76億円 内訳：建物工事費等70億円 機械設備等6億円
- (7) 資金計画 自己資金及び借入金等により充当
- (8) 日程 新工場兼事務所工期 2020年12月～2022年1月(予定)  
新もじ網工場工期 2022年5月～2022年11月(予定)

3. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

2021年4月期の損益に与える影響は精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月11日

日東製網株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。